

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月2日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)

【会社名】 株式会社ジーンズメイト

【英訳名】 JEANS MATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富澤 茂

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 砂田 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 砂田 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第 2 四半期 累計期間	第56期 第 2 四半期 累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年 2 月21日 至 平成26年 8 月20日	自 平成27年 2 月21日 至 平成27年 8 月20日	自 平成26年 2 月21日 至 平成27年 2 月20日
売上高 (千円)	4,834,102	4,549,979	9,818,589
経常利益又は経常損失() (千円)	5,501	221,726	75,900
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	133,969	53,108	46,252
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,015,812	2,015,812	2,015,812
発行済株式総数 (株)	12,651,466	12,651,466	12,651,466
純資産額 (千円)	5,205,813	5,345,128	5,294,364
総資産額 (千円)	6,899,830	6,491,257	6,886,547
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	12.26	4.86	4.23
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	75.4	82.3	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,063	488,289	81,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,418	644,726	442,925
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62	159	219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,460,607	1,803,958	1,647,667

回次	第55期 第 2 四半期 会計期間	第56期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年 5 月21日 至 平成26年 8 月20日	自 平成27年 5 月21日 至 平成27年 8 月20日
1 株当たり四半期純損失金額() (円)	4.42	10.00

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度において営業利益31百万円となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが81百万円のマイナスとなり、当第2四半期累計期間においても営業損失2億45百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが4億88百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間(平成27年2月21日から平成27年8月20日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策等により輸出関連企業を中心に収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費については円安による物価上昇などもあり先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社では引き続き業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面におきましては、春物商品ではパーカーをはじめとした羽織り物全般、夏物商品では汗じみが目立たない加工を施した「ゼロステイン」シリーズや、専門学校生からデザインを募って商品化したプリントTシャツ類が全体を牽引いたしました。また、機能素材を使った5ポケットのボトムス類やショートパンツ類も好調に推移した一方で、ベーシックタイプの5ポケット類やシャツ類は期間を通して前年を下回る結果となりました。

販売面におきましては、従来からの雑誌広告や新聞折込広告を継続しながら、FacebookをはじめとしたSNSへの情報発信を強化してまいりました。また、クーポンサイトへの掲出にもチャレンジし、新規顧客の開拓や休眠顧客の掘り起こしにも努めてまいりました。さらには、急増する外国人旅行者への対応として4月より開始した免税販売においては、池袋本店や渋谷店をはじめ合計10店舗まで拡大いたしました。

また、現在展開しているプライベートブランド(「Blue Standard」と「innocent blue」)については、より多くのお客様に触れていただく機会を増やすことを目的に初の試みとして、株式会社i-Flowが運営するサーフ系セレクトショップ「LB/S(エルビーエス)」(ダイバーシティ東京プラザ5階)で7月より直営店以外での販売を開始いたしました。

出退店におきましては、出店はなく、「JEANS MATE」1店舗を退店したことにより当第2四半期会計期間末の総店舗数は96店舗(うち24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」))となりました(業態内訳は下表参照)。

これらの結果、売上高においては既存店前年比が計画より5.0ポイント低い99.0%にとどまったことなどから45億49百万円(前年同四半期比5.9%減)となりました。また、販管費は計画の範囲内で推移することができましたが、売上総利益において仕入コストの高騰や販売が苦戦したことによる売価変更が増加したことで売上総利益率も計画より2.1ポイント低い47.7%となったことなどにより営業損失2億45百万円(前年同四半期は営業損失22百万円)、経常損失2億21百万円(前年同四半期は経常損失5百万円)となりました。一方では、特別利益を3億12百万円計上したこと等により四半期純利益53百万円(前年同四半期は四半期純損失1億33百万円)となりました。

業態別店舗数

業態	店舗数	出店地域(都道府県)
JEANS MATE	77店舗	東京 神奈川 千葉 埼玉 静岡 愛知 大阪 兵庫 広島 山口 福岡
ワケあり本舗	11店舗	東京 神奈川 千葉 愛知 三重 大阪 兵庫
Happy Door	3 店舗	神奈川 栃木 広島
Blue Standard	2 店舗	大阪 福岡
STREET	2 店舗	千葉
comfort blue	1 店舗	東京

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億95百万円減少し、64億91百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億81百万円減少し、36億47百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億56百万円増加しましたが、有価証券が6億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、28億43百万円となりました。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ4億46百万円減少し、11億46百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ4億9百万円減少し、6億54百万円となりました。これは主に未払金が4億28百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ36百万円減少し、4億91百万円となりました。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ50百万円増加し、53億45百万円となりました。これは主に四半期純利益を53百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ1億56百万円増加し、18億3百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4億88百万円(前年同四半期は2億30百万円の支出)となりました。これは主に税引前四半期純利益が74百万円、未払金の減少による支出が4億13百万円、たな卸資産の増加による支出が79百万円、売上債権の増加による支出が52百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、6億44百万円(前年同四半期は4億5百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得及び償還に伴う純収入が6億74百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、期末配当を行わなかったことにより0百万円(前年同四半期は0百万円の獲得)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第2四半期累計期間を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、商品力及び販売力の強化を中心に収益力の回復に取り組んでまいります。

プライベートブランド商品の売上高アップによる売上総利益の確保

ナショナルブランド商品の販売を継続強化していく一方で、当社のプライベートブランドである「Blue Standard」(メンズ)、「innocent blue」(レディース)、「FORT POINT」(ユニセックス)の売上高構成比を高めることで、売上総利益の確保に努めてまいります。前事業年度では全商品売上のうち約20%を占めていましたが、当事業年度は30%を目標に取り組んでまいります。

情報発信の強化による集客力の増強

これまで実施してきたメールによる情報配信を強化していくとともに、FacebookをはじめとしたSNSの活用にも注力し、「今のジーンズメイト」を発信していくことで、既存のお客様はもちろんのこと、潜在顧客等に対する来店誘導施策を講じてまいります。

売場提案力の改善等による店頭販売力の強化

それぞれの商品が持つデザインやクオリティなどの各種情報を確実にお客様に届けられる売場づくりを目指すとともに着用イメージなどを付加することでお客様に購買意欲を高めていただけるよう取り組んでまいります。

新業態店舗の育成、確立

基幹業態である「JEANS MATE」をはじめ、「ワケあり本舗」、「Happy Door」、「Blue Standard」の各業態は一定の業績を残せておりますが、商業施設向けの「STREET」業態や前事業年度に出店した「comfort blue」業態においては十分な結果を残せていないことから、引き続き細部に至るまで検証し収益力の強化に取り組んでまいります。

インターネット通販の強化

これまで自社サイトでのみ実施していた通信販売において、前事業年度後半からは大手通販サイト「Amazon」への出店を開始し、着実に売上を伸ばすことができました。今後も販売体制の強化や販売網の拡大等を模索しながら、インターネット通販の売上拡大を目指してまいります。

外国人旅行者への対応

急増している外国人旅行者に向けてSNSによる情報発信を継続していくとともに、来店客数の多い店舗では免税販売を行い、外国人旅行者の獲得を目指してまいります。なお、当第2四半期累計期間では、池袋本店や渋谷店をはじめ合計10店舗で免税販売を開始いたしました。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,466	12,651,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,651,466	12,651,466	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月21日～ 平成27年8月20日	-	12,651,466	-	2,015,812	-	2,125,434

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西脇 健司	東京都渋谷区	2,579	20.39
西脇 昌司	東京都渋谷区	2,210	17.46
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町30 - 13	1,726	13.64
有限会社ケン・アンド・ ティー・ニシワキ	東京都渋谷区渋谷 1 - 19 - 18 - 1004	599	4.73
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	300	2.37
ジーンズメイト従業員持株会	東京都渋谷区元代々木町30 - 13	217	1.71
西脇 大輔	東京都文京区	186	1.47
西脇 隆	神奈川県藤沢市	172	1.36
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	124	0.98
神野 宏一	愛知県名古屋市中東区	72	0.56
計	-	8,189	64.73

(注) 株式会社ジーンズメイトが所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,726,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,786,400	107,864	-
単元未満株式	普通株式 138,966	-	-
発行済株式総数	12,651,466	-	-
総株主の議決権	-	107,864	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年 8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町 30 - 13	1,726,100	-	1,726,100	13.64
計	-	1,726,100	-	1,726,100	13.64

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記 「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役社長	西脇 昌司	平成27年10月 1 日
取締役 (事業本部長兼営業部長)	取締役 (営業部長)	富澤 茂	平成27年 5 月21日
代表取締役社長 (事業本部管掌)	取締役 (事業本部長兼営業部長)		平成27年10月 1 日
代表取締役専務 (管理本部管掌)	専務取締役	砂田 真一	平成27年10月 1 日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年5月21日から平成27年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年2月21日から平成27年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年 8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,327	1,145,441
売掛金	128,994	181,086
有価証券	1,416,635	740,690
商品	1,386,955	1,466,865
その他	107,162	113,773
流動資産合計	4,029,076	3,647,856
固定資産		
有形固定資産	23,527	62,110
無形固定資産	3,862	3,469
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,959	1,101,869
敷金及び保証金	1,726,257	1,672,253
長期未収入金	172,800	172,200
その他	1,864	3,698
貸倒引当金	172,800	172,200
投資その他の資産合計	2,830,081	2,777,821
固定資産合計	2,857,471	2,843,401
資産合計	6,886,547	6,491,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,504	216,895
未払金	701,334	272,400
賞与引当金	23,887	43,386
店舗閉鎖損失引当金	-	5,380
資産除去債務	4,428	65,763
その他	118,885	50,428
流動負債合計	1,064,040	654,254
固定負債		
資産除去債務	452,520	387,678
その他	75,621	104,195
固定負債合計	528,142	491,874
負債合計	1,592,182	1,146,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金	2,125,434	2,125,434
利益剰余金	2,411,870	2,464,978
自己株式	1,260,065	1,260,225
株主資本合計	5,293,051	5,346,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519	871
繰延ヘッジ損益	1,833	-
評価・換算差額等合計	1,313	871
純資産合計	5,294,364	5,345,128
負債純資産合計	6,886,547	6,491,257

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
売上高	4,834,102	4,549,979
売上原価	2,407,390	2,380,824
売上総利益	2,426,711	2,169,154
販売費及び一般管理費	¹ 2,448,870	¹ 2,414,824
営業損失()	22,158	245,669
営業外収益		
有価証券利息	11,239	8,933
受取賃貸料	10,740	10,784
営業補償金	-	12,000
その他	5,696	3,692
営業外収益合計	27,676	35,410
営業外費用		
賃貸費用	10,740	10,740
その他	278	727
営業外費用合計	11,018	11,467
経常損失()	5,501	221,726
特別利益		
違約金収入	-	² 312,000
特別利益合計	-	312,000
特別損失		
減損損失	103,438	10,212
店舗閉鎖損失	2,226	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,498	5,380
特別損失合計	107,163	15,592
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	112,665	74,680
住民税	21,303	21,658
法人税等調整額	-	85
法人税等合計	21,303	21,572
四半期純利益又は四半期純損失()	133,969	53,108

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	112,665	74,680
減価償却費	6,003	8,392
減損損失	103,438	10,212
賞与引当金の増減額(は減少)	21,229	19,498
ポイント引当金の増減額(は減少)	109,042	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,498	5,380
受取利息及び受取配当金	11,337	9,083
営業補償金	-	12,000
違約金収入	-	312,000
売上債権の増減額(は増加)	60,162	52,092
たな卸資産の増減額(は増加)	79,113	79,909
仕入債務の増減額(は減少)	18,581	1,391
未払金の増減額(は減少)	4,220	413,897
その他	14,943	10,210
小計	202,406	769,637
利息及び配当金の受取額	11,759	10,210
違約金の受取額	-	312,000
法人税等の支払額	39,416	40,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,063	488,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	569,189	25,254
有価証券の償還による収入	599,099	500,000
有形固定資産の取得による支出	43,525	68,925
投資有価証券の取得による支出	699,260	-
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	22,133	37,500
敷金及び保証金の回収による収入	126,713	80,027
その他	13,714	3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,418	644,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	62	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	159
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,459	156,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,148	1,647,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,460,607	1,803,958

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
給与手当	775,516千円	780,766千円
賞与引当金繰入額	45,862	43,386
賃借料	854,157	816,751

2. 違約金収入

当社が出店を予定していたビルにおいて、貸主側から賃貸借予約契約解除の申し入れがあり、これを受けたことに伴うものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
現金及び預金	802,450千円	1,145,441千円
預入期間が3か月超の定期預金	42,000	42,000
有価証券	700,157	700,517
現金及び現金同等物	1,460,607	1,803,958

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)及び当第2四半期累計期間
(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

当社は衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	12円26銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	133,969	53,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	133,969	53,108
普通株式の期中平均株式数(株)	10,926,695	10,925,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 9 月28日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	居	宏	光	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	勇	治	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	賀	健	一	朗	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年5月21日から平成27年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年2月21日から平成27年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成27年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。